ラック式倉庫に用いるスプリンクラー設備の設置及び維持に関する技術上の基準は、政令第 12 条、省令第 12 条の2、第 12 条の3、第 13 条、第 13 条の2、第 13 条の3、第 13 条の5、第 13 条の5、第 13 条の5、第 13 条の5の2、第 13 条の6及び第 14 条、ラック式倉庫のラック等を設けた部分におけるスプリンクラーヘッドの設置に関する基準(平成 10 年 7 月 24 日消防庁告示第5号。以下「ラック式倉庫等基準告示」という。)並びにラック式倉庫の防火安全対策ガイドラインについて(平成 10 年 7 月 24 日消防予第 119号。以下「ラック式倉庫ガイドライン」という。)によるほか、次による。

1 主な構成

- (1) 湿式スプリンクラー設備 (ユニット式ラックを用いたラック式倉庫等の場合) (第3の4-1図参照)
- (2) 乾式スプリンクラー設備(ユニット式ラックを用いたラック式倉庫等の場合)(第3の4-2図参照)

2 ラック等の分類等

- (1) 省令第13条の5第5項かっこ書きに規定するラック等の分類は、次による。(第3の4-3図参照)
- (2) ラック式倉庫等基準告示第2に規定する「連」、「段」及び「列」、「双列ラック等」及び「単列ラック等」、「連間スペース」及び「背面スペース」並びに「搬送通路」は、**第3の4-4図**の例による。

3 ラック式倉庫の等級

省令第13条の5第4項の規定及びラック式倉庫ガイドライン別添第4第3による。

4 加圧送水装置 (圧力水槽を用いるものを除く。)

- (1) 設置場所
 - 第2屋内消火栓設備第2(1)又は第2の2(1)を準用する。
- (2) 機器

第2屋内消火栓設備第2(2)又は第2の2(2)を準用する。

- (3) 設置方法
 - 第2屋内消火栓設備第2(3)又は第2の2(3)を準用する。
- (4) 省令第 14 条第 1 項第 11 号二に規定する「スプリンクラーヘッドにおける放水圧力が 1 MPa を超えないための措置」は、第 2 屋内消火栓設備第 2 (4) (ウを除く。) 又は第 2 の 2 (4) (ウを除く。) を準用する。

5 水源

省令第13条の6第1項第1号の規定によるほか、第2屋内消火栓設備第3を準用する。

第3の4-1表

収納物等の種類		該 当 要 件			
収納物	危政令別表第4に定める 数量の 1,000 倍(高熱 量溶融性物品にあって は、300 倍)以上の指 定可燃物	次のいずれかに適合するもの ○指定可燃物(高熱量溶融性物品を含む。)の貯蔵・取扱量の合計が、危政令別表第4に 定める数量の 1,000 倍以上 ○高熱量溶融性物品の貯蔵・取扱量の合計が危政令別表第4に定める数量の 300 倍以上			
	危政令別表第4に定める 数量の 100 倍(高熱量 溶融性物品にあっては、 30倍)以上の指定可燃物	次のいずれかに適合するもの ○指定可燃物(高熱量溶融性物品を含む。)の貯蔵・取扱量の合計が、危政令別表第4に 定める数量の100倍以上1,000倍未満 ○高熱量溶融性物品の貯蔵・取扱量の合計が危政令別表第4に定める数量の30倍以上 300倍未満			
	その他のもの	次のすべてに適合するもの ○指定可燃物(高熱量溶融性物品を含む。)の貯蔵・取扱量の合計が、危政令別表第4に 定める数量の 100 倍未満 ○高熱量溶融性物品の貯蔵・取扱量の合計が危政令別表第4に定める数量の 30 倍未満			
収納容器梱包材等	危政令別表第4に定める 数量の10倍以上の高熱 量溶融性物品	○高熱量溶融性物品の貯蔵・取扱量の合計が危政令別表第4に定める数量の 10 倍以上			
	その他のもの	○高熱量溶融性物品の貯蔵・取扱量の合計が危政令別表第4に定める数量の 10 倍未満			

ラック式倉庫の等級	感度種別	個 数	吐出量 (ℓ / min)	水平遮へい板	水源水量 (㎡)
等級が1のもの	1種	24個	3,120	有り	82.08
寺級が1のもの	2種	30個	3,900	有り	102.60
笠切が川のもの	1種	24個	3,120	有り	82.08
等級がⅡのもの	2種	30個	3,900	有り	102.60
	1種	24個	3,120	有り	54.72
笠切が川のもの				無し	82.08
等級がⅢのもの	2種	30個	3,900	有り	68.40
				無し	102.60
	1種	16個	2,080	有り	36.48
等級がⅣのもの				無し	54.72
寺版が10のもの	2種	20個	2,600	有り	45.60
				無し	68.40

備考1 水源水量は、ラック式倉庫の等級がIII又はIVのもので、水平遮へい板が設けられているものにあっては、2.28 ㎡その他のものにあっては 3.42 ㎡)を乗じて得た量とすること。

2 ポンプ吐出量は、 130ℓ /min を乗じて得た量以上とすること。

6 配管等

省令第14条第1項第10号の規定によるほか、次による。

(1) 配管

ラック式倉庫ガイドライン別添第4第9によるほか、第2屋内消火栓設備第4(1)を準用する。

(2) 配管の管径

スプリンクラー設備第4(2)を準用する。

(3) 管継手

第3スプリンクラー設備第4(3)を準用する。

(4) バルブ類

第2屋内消火栓設備第4(3)を準用する。

(5) 配管内の充水

第3スプリンクラー設備第4(5)を準用する。

7 配管等の摩擦損失計算

摩擦損失計算告示によるほか、第2屋内消火栓設備第5を準用する。

8 閉鎖型ヘッドの種別

省令第13条の5第3項の規定及びラック式倉庫ガイドライン別添第4第2による。

9 閉鎖型ヘッドの設置方法

省令第13条の5第5項第1号、第2号、ラック式倉庫等基準告示及びラック式倉庫ガイドライン別添第4第4の規定によるほか、次による。(等級毎の設置例についてはラック式倉庫ガイドライン別紙4参照)

- (1) 省令第13条の5第5項第1号口表に規定する高さは、第3の4-5図の例による。
- (2) ラック式倉庫ガイドライン別添第4第4(3)に規定する通路面ヘッドの設置間隔の特例を適用する場合の設置 例を以下に示す。
 - ア 等級がVのうち、延焼拡大危険性が著しく低いもので、水平遮へい板が設けられているラック式倉庫(第 3の4-6図参照)
 - イ 等級がIVのうち、延焼拡大危険性が著しく低いもので、水平遮へい板が設けられていないラック式倉庫 (第3の4-7図参照)

10 ラック等を設けた部分に設けるスプリンクラーヘッドの被水防止措置

ラック式倉庫ガイドライン別添第4第5による。ただし、スプリンンクラーヘッドの上部に水平遮へい版のすき間があり、被水防止措置の効果が得られない場合は、被水防止板付スプリンクラーヘッドを使用すること。 (第3の4-8図参照)

11 水平遮へい板

ラック式倉庫ガイドライン別添第4第6による。

また、水平遮へい板は、ラックの全幅と全長にわたって設け、遮へい板とラック縦部周囲等の水平方向すき間は 50 mm以下 (ヘッドの直上にあっては 30 mm以下) とする。 (第3の4-9図参照)

12 乾式の流水検知装置を用いるスプリンクラー設備の同時開放個数の特例

ラック式倉庫ガイドライン別添第4第7による。

13 制御弁

第3スプリンクラー設備第8(1)エを除く。)を準用する。

14 自動警報装置

- (1) 省令第 14 条第 1 項第 4 号口により、発信部に流水検知装置を用いる場合 第 3 スプリンクラー設備第 9(1)ア、イ及びウの例により設ける。
- (2) 省令第 14 条第 1 項第 4 号口かっこ書きに規定する一の「配管の系統」に設けるスプリンクラーヘッドの個数 1,000 個以内とする。
- (3) ユニット式ラックを用いたラック式倉庫等 ラック等の部分に設けるスプリンクラーヘッドに係る配管と天井部分に設けるスプリンクラーヘッドに係る 配管は、それぞれ別系統とし、別の警戒区域とする。
- (4) 受信部の設置場所及び一の防火対象物に2以上の受信部を設置する場合 省令第14条第1項第4号ニ及びホの規定によるほか、第10自動火災報知設備第3(1)を準用する。
- (5) 音響警報装置の免除 第3スプリンクラー設備第9(6)を準用する。

15 起動装置

第3スプリンクラー設備第10を準用する。

16 末端試験弁

第3スプリンクラー設備第11を準用する。

17 送水口

政令第 12 条第 2 項第 7 号及び省令第 14 条第 1 項第 6 号に規定する送水口は、次によるほか、第 3 スプリンクラー設備第 12 ((2)工を除く。) を準用する。

省令第 13 条の 6 第 1 項第 1 号のスプリンクラーヘッドの個数が 30 を超えるラック式倉庫は、双口形の送水口を 2 以上設ける。

18 補助散水栓

第3スプリンクラー設備第13を準用する。

19 表示及び警報(省令第 14 条第 1 項第 12 号の規定により総合操作盤が設けられている場合を除く。) 第 3 スプリンクラー設備第 14 を準用する。

20 貯水槽等の耐震措置

省令第14条第1項第13号に規定にする措置は、第2屋内消火栓設備第10を準用する。

21 非常電源及び配線等

- (1) 非常電源、非常電源回路の配線等 第 23 非常電源による。
- (2) 常用電源回路の配線第2屋内消火栓設備第11(2)を準用する。
- (3) 非常電源回路、操作回路、表示灯回路及び警報装置回路の配線は、次のものを使用する。(第3の4-10図

第4章 消防用設備等の技術基準 第3の4 ラック式倉庫等に用いるスプリンクラー設備

参照)

- ア 非常電源回路 耐火配線
- イ 操作回路
 - 耐熱配線
- ウ 表示灯回路(省令第13条の6第4項第3号ロ及びハ(イ)に規定する灯火の回路の配線) 耐熱配線▲
- エ 音響警報装置回路(省令第 14 条第 1 項第 4 号に規定する自動警報装置の回路の配線) 耐熱配線▲

22 総合操作盤

省令第14条第1項第12号に規定する総合操作盤は、第24総合操作盤による。

23 乾式スプリンクラー設備(第3の4-2図参照)

第4から第22までの規定によるほか、第3スプリンクラー設備第18を準用する。

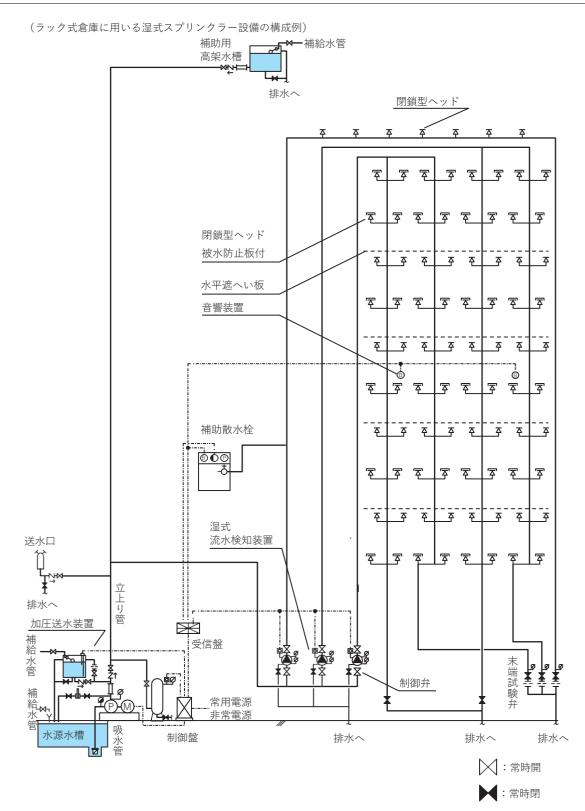
24 ラック等の構造が特殊なラック式倉庫の取扱い

ラック式倉庫ガイドライン別添第4第10による。

(参考)ラック式倉庫に用いるスプリンクラー設備に関する政令や省令、告示にある技術基準は、国内の物流において標準的に使用されているサイズ(約 $1.0\sim1.2$ m角程度)のパレットに 1.5m程度の高さで積載された収納物等に対応するパレットラックを用いたものを前提としているため、これ以外のラック等を用いるラック式倉庫であって、規則及び告示の規定によりがたい場合の基準である。

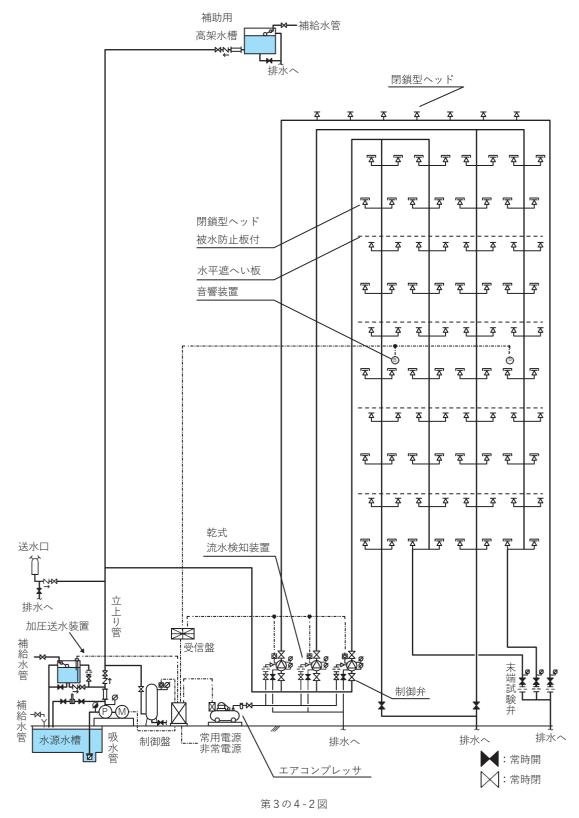
25 スプリンクラー設備の設置を省略することができる場合の要件

ラック式倉庫ガイドライン別添第4第11による。

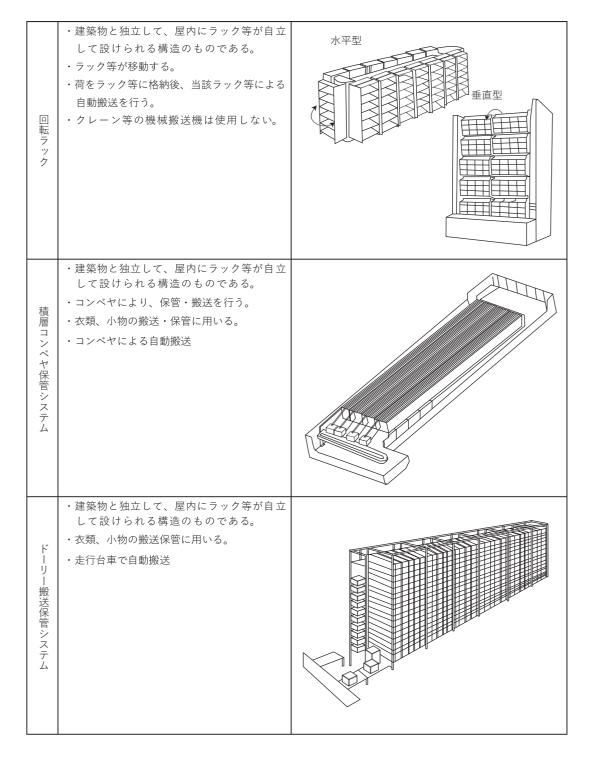


第3の4-1図

(ラック式倉庫に用いる乾式スプリンクラー設備の構成例)

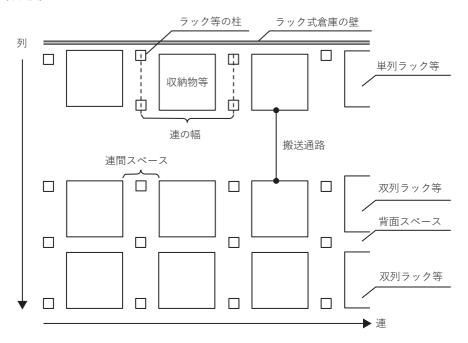


一般的特徴 ・ラック等の主要構造部によって、建築物の 屋根及び壁が支えられている構造のもので ある。 ・大型保管システム ・収納物等の入出庫は、スタッカークレー ビル ンで自動搬送する。 ル式ラック ・建築物と独立して、屋内にラック等が自 立して設けられる構造のものである。 ・一般倉庫あるいは工場等の建屋内の部分設 置が多い。 ・入庫までフォークリフトで搬送するケー ユニット式ラック スが多いが以降庫内はスタッカークレーン で自動搬送する。 ・建築物と独立して、屋内にラック等が自 立して設けられる構造のものである。 ・単列ラック等、双列ラック等の区別がな ・フォークリフトによる搬送が一般的である が、自動搬送を行うものもある。庫内は傾 流動ラック 斜を用いて自然に流動する。

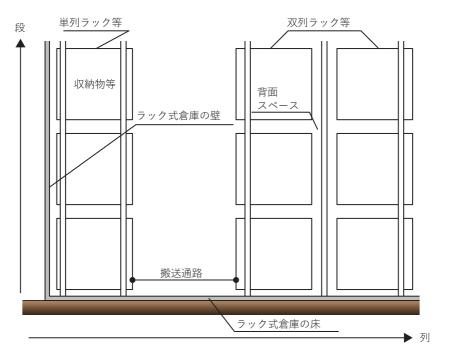


第3の4-3図

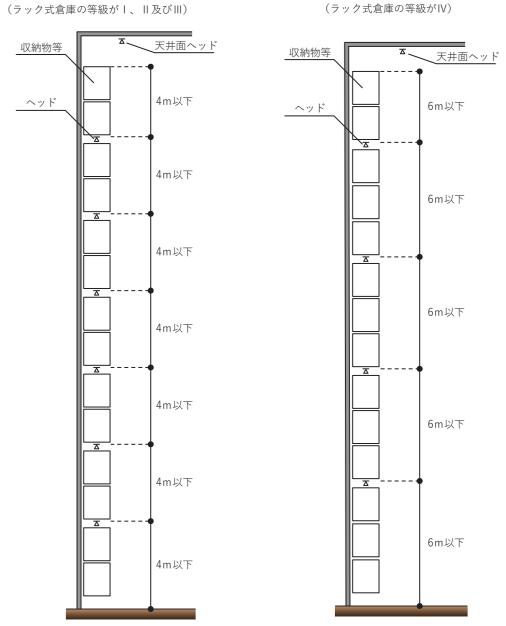
(平面図)



(側面図)



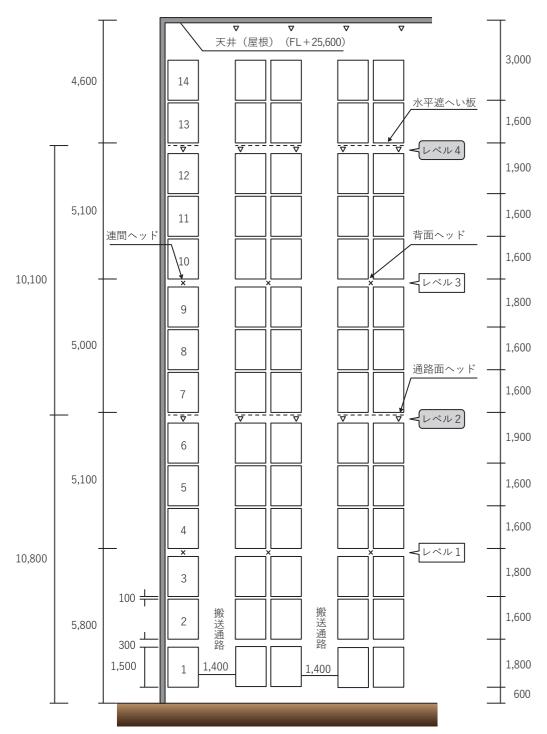
第3の4-4図



第3の4-5図

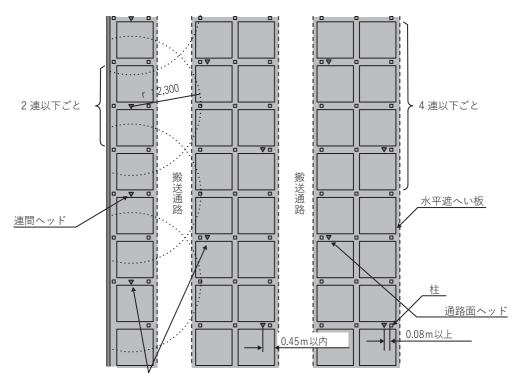
(断面図)

(等級がIVのうち、延焼拡大危険性が著しく低いもので、水平遮へい板が設けられているラック式倉庫)



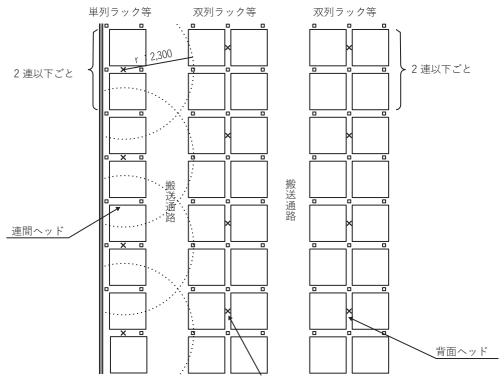
× :被水防止板付

(平面図 レベル2、4配置)



同一水平面において相対しないように設ける

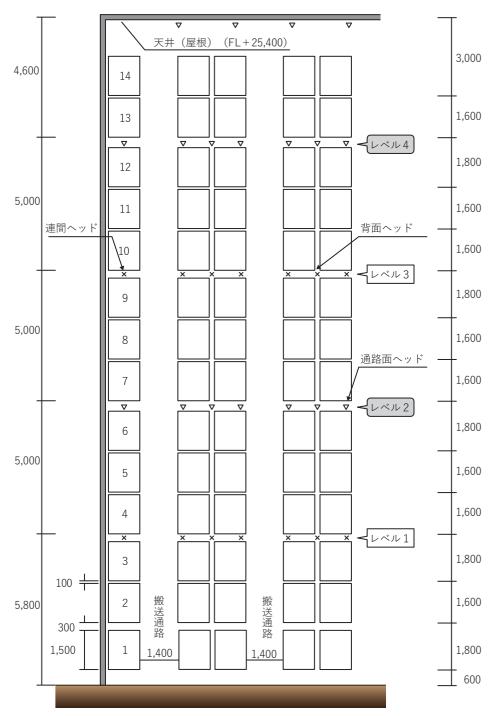
(平面図 レベル1、3配置)



上方の通路面ヘッドのうち直近のものが設けられている連間スペース以外の背面スペースに設ける

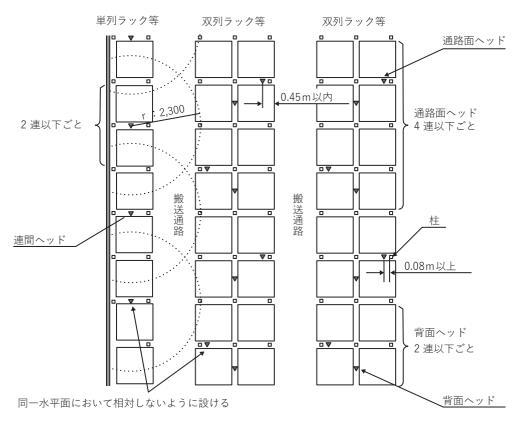
第3の4-6図

(等級がIVのうち、延焼拡大危険性が著しく低いもので、水平遮へい板が設けられていないラック式倉庫)

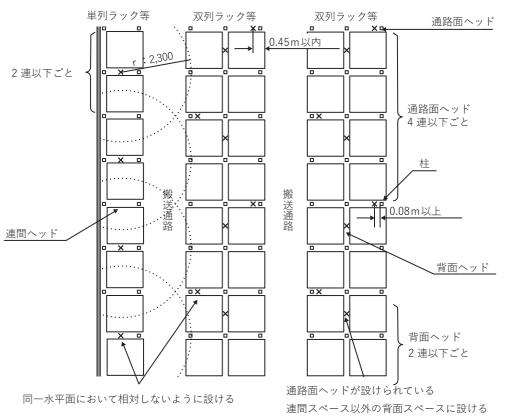


▽ :被水防止板付 × :被水防止板付

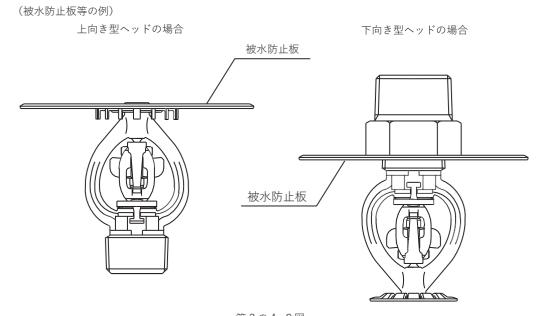
(平面図 レベル2、4配置)



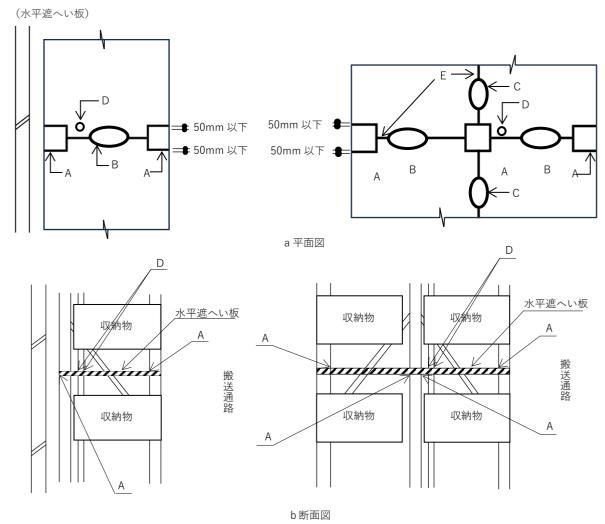
(平面図 レベル1、3配置)



第3の4-7図

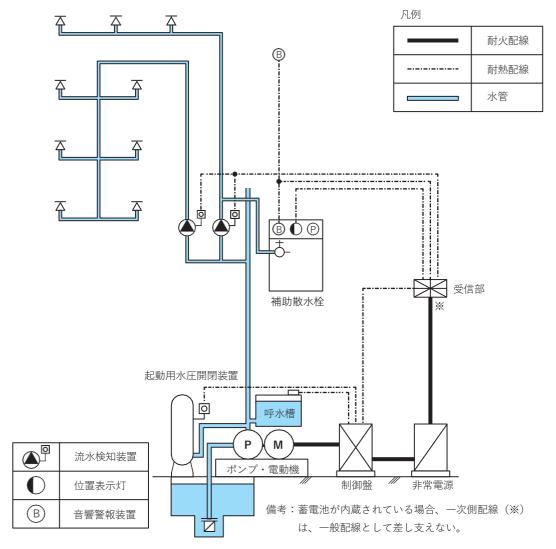


第3の4-8図



A: 柱材廻りすき間 B: ラチス廻りすき間 C: ブレース材 D: 配管廻りすき間 E: 遮へい板廻りすき間

第3の4-9図



第3の4-10図